

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長担当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平24年10月分】

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
吉川団地H24外壁修繕その他工事監督業務	平成24年10月15日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	300万円	2人	代表取締役社長 顧問	東京支社居住環境整備・再開発部長 九州支社長	368百万円	2/3以上	
狭山台団地H24外壁修繕その他工事	平成24年10月19日	保全工業(株) 東京都新宿区西新宿6-5-1	104百万円	3人	取締役副社長 専務取締役 取締役	東京北住宅管理センター所長 本社業務第二部付 東京北工事事務所長	1,088百万円	2/3以上	
埼玉地域におけるUR賃貸低層建築物の耐震性能評価に関する技術検討業務	平成24年10月30日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	32百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 監査役(非常勤)	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長 東日本支社工務検査部長	400百万円	1/2以上2/3未満	
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等に係る業務(埼玉支社)-A	平成24年10月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	900万円	4人	常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	東日本支社長 中部支社長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	102,094百万円	2/3以上	1者応札等
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等に係る業務(埼玉支社)-B	平成24年10月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	1500万円	4人	常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	東日本支社長 中部支社長 募集販売本部住宅募集部長 西日本支社住まいサポート業務部次長	102,094百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。